

第3回目黒区産業振興ビジョン改定懇話会

日時 平成30年3月27日(火) 午後6時30分～午後8時30分
場所 目黒区総合庁舎地下1階 第15会議室
出席者 (委員)
黒瀬会長、因幡委員、岩井委員、奥角委員、小杉委員、諏訪委員、團村委員、
引地委員、佐々木委員、高野委員、日比野委員、金阿彌委員、後藤委員、原島委員
(区側・事務局)
産業経済部長、産業経済・消費生活課長、他6人
傍聴者 なし

配布資料 資料1:産業振興ビジョン改定にあたっての課題整理
資料2:産業振興に関する意識調査報告書

議事

1 開会

2 産業経済部長あいさつ

懇話会の開会に際して、産業経済部長より挨拶を行った。

3 議事

(1)産業振興に関する意識調査報告書について

事務局より、資料2「産業振興に関する意識調査報告書」を用いて説明を行った。

会長 質問や感想などをいただきたい。

委員 農地に対する期待を尋ねる設問では、新鮮な農産物や緑地の確保が期待されているという結果が出ているが、最近では小学校での食育に協力することもある。区内の農家は少ないが、学校教育への協力も行っている。

会長 農業は食育にも意義があるという意見だと理解した。産業振興ビジョンの内容を検討する際には考慮したい。

委員 事業所意識調査はどのように実施したのか、事業者が集まる会合で調査の話をしたのだが、反応がなかった。区全体をフォローできているのか。

事務局 事業所意識調査は、平成26年経済センサス基礎調査の対象となった事業所から2,000件を抽出した。区内事業所の業種の構成が反映されるよう、同調査の産業大分類ごとの事業所数に基づき、分類ごとに2,000件を按分した。ただ、資料2の97頁に回答いただいた事業所の業種を掲載しているが、産業分類ごとの事業所数の実際の分布と同じというわけではない。

委員 商工会など、産業に関わる団体は多い。そのような団体に働きかけ、事業所に協

力を求めると回答する事業所が増えたかもしれない。

事務局 今後、事業所に対するヒアリングを行う予定だ。その際には事業所の紹介など、協力いただくこともあると考えている。

会長 今回の調査の回収率は高い方だと認識している。

(2) 産業振興ビジョン改定にあたっての課題整理について

事務局より、資料1「産業振興ビジョン改定にあたっての課題整理」を用いて説明を行った。

会長 資料1にて、課題を示していない施策があるのはなぜか。

事務局 課題を示していない施策は、前回お示した施策ごとの取組実績と今後の方向性の中で、計画どおり実施できたため継続としたものだ。資料1では、改善点や見直す必要があると考えているものを中心に、施策についての課題をまとめている。

会長 今回、新しく浮かび上がってきた施策としては、創業支援と事業承継があるという理解でよいか。

事務局 そのように理解いただきたい。そのほかにも、オリンピック・パラリンピックに関する施策がある。また農業に関する取組も追加している。

委員 商店街の支援としては、近くに駐車場があると利用しやすいので、駐車場をつくることが考えられるのではないか。

事務局 自由意見でも駐車場を求める声は見られた。その一方で、車の交通量が増えると危ないという意見もあった。目黒区の土地利用を考えると、商店街の近くに大きな駐車場を個別に整備するのは難しいのではないか。商店街への行きやすさをどのように考えるのかは課題だと思う。

委員 ブランド感があるにもかかわらず、集客力がないという認識が示されたが、アンケート調査では、どのような数値となっているのか。

事務局 事業所意識調査で、目黒区で事業をするメリット・デメリットを尋ねた。メリットとしてはブランド感があるが多いにもかかわらず、デメリットではまち自体の集客力がないが多くなっている。

委員 メリットとしてブランド感と集客力をいっしょに選んだ回答者もいるのではないか。ブランド感と集客力の相関を分析する方がよいのではないか。

事務局 たしかにクロス集計を試みるのは必要だと思う。ただ、単純集計としては多くなっているのは事実なので課題と考えていきたい。

委員 商店街の印象として安全・安心という要素が2割となっており、低い印象を受ける。何をもって安全・安心かどうかを判断しているのか。

事務局 自由意見では、まちが活性化して来街者が増えるなか、マナーの低下を心配する声が見られた。今後、可能なかぎり分析をしたいと考えている。

委員 まちの活性化を考えるなか、事業所はまちの魅力づくりを求める一方で、区民は日常の買い物環境の充実を望んでいる。このような相反する意見があるなかで、産業振興ビジョンはどのような立ち位置を取ろうと考えているのか。

事務局 目黒区内でも場所によっては状況も異なると思う。施策にどのようにつなげるべきか考えていきたい。

委員 目黒区には商業地もあれば住宅地もある。地域の性質を踏まえた産業振興ビジョンを考えていくということもありえるのか。

事務局 産業振興ビジョンにおいて地域ごとの施策を示すことは難しいと思う。ただ、実際には地域特性にあった支援や施策が望ましいとも思っている。国や東京都では、地域外から集客する商店街や生活に密着した商店街などの考え方も示しており、今後の商店街のあり方の検討も考えていく必要がある。

委員 目黒ブランドは有効だと思うが、商品開発の具体的なイメージはあるか。また、商品開発をするだけでは購入につながらないため、区外へのプロモーションが必要だと思う。そのアイデアもあれば教えてもらいたい。

事務局 ふるさと納税の返礼品になるような商品が開発できるとよいと思う。新技術開発の支援や大学連携による商品開発の支援も行っている。創業支援も行っているので、新しいアイデアを区内に呼び込みたい。

会長 アンケート調査では、区民は質を重視するという結果が出ているので、質の高い商品開発を行うべきだろう。目黒という地名はブランド化しているので、その名前でラッピングすることは有効だと思う。ただ、区外よりも区民にまずは使ってもらうことを目指すべきだろう。質を重視する区民が認める商品・製品を生み出すべきだ。ところで、中小企業の問題として人手不足が挙げられている。人材確保の課題として採用条件が多くなっているということだが、これは賃金のことだと理解しているのか。

委員 採用条件なので、賃金以外のこともあった方がよいだろう。勤務日数や勤務時間など、様々な条件が関係していると思う。

会長 ここの分析は重要だと思う。賃金に限定してしまうことはよくないだろう。事業所では人手不足が課題となっている一方で、65歳以上になっても働きたいと思う区民は多い。調査結果等を精査して、マッチングする条件を探ってもよいのではないか。

委員 アンケート調査では65歳以上の就労に焦点が当てられているが、女性の就労意向については把握しているか。短時間でも働きたいというような意向があれば、人材不足も解消したりするかもしれない。

事務局 女性は労働力として期待されるが、アンケート調査では取り上げなかった。

委員 育児に関係なく、考えてもよいのではないか。

事務局 育児中の方の就労相談に応じたり、ハローワークを紹介することもあるが、希望する働き方が多様化するなかで、事業所とのマッチングも難しいようだ。今後の課題と考えている。

会長 人材不足は国内だけで解決できないのではないか。海外には日本で働きたいと思う人も多い。日本でビジネスを学びたいという意欲があるようだ。外国人の活用は、一時的な人材不足を補うのではなく、中核人材として登用する時代になってい

くのではないか。ヒアリングでは、外国人の雇用に対する問題意識については尋ねてもらいたい。

委員 日本で働く外国人は多く、帰国後には起業したいという人もいるようだ。その調査も必要なのかなと思う。それ以上に、女性に関することは重要だと思う。目黒区には単身の女性が多く、さらに区外で働いている人が多いという特徴がある。子育て中の女性も含めて、女性の意向を把握できていないことは残念だ。調査結果は広く浅くやっていて、もう一工夫しないといけないように思う。

事務局 就労支援施策は国の役割だが、目黒区では庁内にハローワークの窓口を設置している。また、キャリアアドバイザーも配置しており、今後も取組を進めていきたい。女性の働き方や就労の意向に対してどのように対応していくのか、ハローワークと連携して取り組んではいるが、今後も考えていかないといけないことだろう。

委員 まちのブランド感については掘り下げてもらいたい。自分はおいしい飲食店やおしゃれな服飾店なのだが、そうだとすると女性の就労意向とのマッチングにもなる。ブランド感が何なのかについて検討いただきたい。

委員 めぐる観光まちづくり協会では、大学生をインターンシップで受け入れて、一緒に事業を行っていた。若い人はとても斬新なアイデアを持っていると感心した。ブランドについても異なる考え方を持っているだろう。観光まちづくり協会とも連携すると、若い人たちの意見も取り入れられ、ブランドというものが明確になるのではないか。

事務局 自由意見でも若い人の意見を取り入れるべきだという声が見られた。どのように取り入れるのかを考えないといけないと思っているので、検討していきたい。

委員 農業に関しては、農地の減少が課題だと考える。開発や相続によって農地が減少していくなか、やはり農地の保全に取り組む必要があると思う。

事務局 生産緑地法の関係もあるので、農業者にもヒアリングを行い、具体的に考えていきたい。

会長 事業所意識調査によると、今後、事業を拡大していきたいと回答した事業所は少数派だ。ただ、そこに新しい産業の芽があるようにも思うので、どのような意向があるのかを調べてもらいたい。他の事業所にも展開できる可能性もあるだろう。

委員 産業振興ビジョンの改定に向けた課題認識として大学との連携に触れられているが、アンケート調査で課題を把握できているのか。

事務局 直接は把握できていない。区の新製品開発の補助は大学との連携が条件となっているのだが、これまでの実績では、ほとんどが一定規模以上の事業所だった。その枠組み自体を変える必要はないと思うが、より多くの事業所が大学との連携を進めていけるよう検討する必要があると思っている。また、そのためには大学側にも意向を聞く必要があると思う。

委員 大田区のものづくり産業の事例だが、大学が実験などに必要な器具などの製造を小規模な事業所に継続的に発注しているうちに、事業所側で企画・開発ができるようになったと聞いている。そのような支援があるとよいのではないか。

- 会長 製造業にどのような業種があるか把握しなければいけないが、目黒区では、大田区のような関係構築は難しいのではないかと思います。その一方で、個人的な問題意識になるが、IoT やビッグデータ、AI の登場で今後、仕事がなくなるといったことが言われており、現実にそうなっている例もある。産業振興ビジョンを考える上では技術革新の影響も考えた方がよいと思う。そのためには大学から情報提供してもらう必要はあると思う。
- 委員 大学にはそのような研究者は多いので、そういった方たちと連携して可能性を探ることとはあり得ると思う。
- 委員 会長の言う方向に進んでいくことは明らかなだと思ふ。ただ、だからこそ、顔の見える関係づくりが大事になると思うので、施策として盛り込むことが重要だと思ふ。区民意識調査で、ブランド感を求める人は 22.6%となっている。それと「環境保護等の社会貢献に関心のある事業者が多いまち」と「新しいライフスタイルを提案する商品・サービスを提供する事業所が多いまち」が同率となっている。割合は多くはないが、自分としては着目したい。区内ではビジネスと環境保護の両立が実現している事例もあるようなので、そのような意識を持って検討できるとよいと思う。目黒区の印象として人気があることやイベントが活発であることが多いことはよいのだが、産業振興ビジョンとしては、人を呼ぶことだけでなく、目黒区で事業、環境に配慮されたような事業が生み出されるような支援を検討していけるとよいと思う。
- 委員 自由が丘の商店会では、環境に対する取組として、「丘ばちプロジェクト」と天ぷら油で走るバスの運行を行っている。カラスの被害をなくすために夜間のごみ回収も自主的に行っている。「丘ばちプロジェクト」は、自由が丘でミツバチを育てるプロジェクトだ。そこで採れた蜂蜜がバラの香りがすると言われて調べてみると、あるテナントの方が育てていたバラの蜜を吸っていたからのようだった。その後、そのテナントではバラを育てるのを止めてしまったが、まちを挙げてバラを植え、育てるプロジェクトを始めた。いまでは商店街のイベントでバラを飾ったり、小さなバラ園をテナントや家につくってもらう取組をするようになっている。環境については、商業者や住民がやろうと思えば始められるし、一步一步進んでいけると思う。そのような協力はぜひお願いしたい。

4 その他

事務局より、今後のスケジュールについて説明を行った。

5 閉会